

□■タイ総選挙結果及び新政権発足■□

こんにちは。島根・ビジネスサポート・オフィスの松田です。

オフィス便り VOL.56 では、タイ総選挙結果発表前に、総選挙の状況及び日系企業への影響についてお伝え致しました。今回は、タイ総選挙の結果及び新政権発足についてお伝え致します。

1. タイ総選挙の結果

2019年5月7日に小選挙区の結果が公表され、2019年5月8日には比例代表の結果がタイ選挙管理委員会より公式に発表されました。その公表では、タイ貢献党が136議席、国民国家の力党が115議席、新未来党80議席、民主党52議席、タイ誇り党51議席、となっております(詳細は下表をご参照ください)。

軍政派		反軍政派	
党名	議席数	党名	議席数
国民国家の力党	116	タイ貢献党	136
民主党	53	新未来党	81
タイ誇り党	51	自由合同党	10
タイ国開発党	10	プラチャーチャート党	7
民衆連合党	5	新経済党	6
国家開発党	3	国家貢献党	5
地域の力党	3	タイ国民の力党	1
森林保護党	2		
その他少数党	1議席×11党		
合計	254	合計	246

※ジェットロ資料を基に作成

オフィス便り VOL.56 でお伝えした通り、軍政派と反軍政派のどちらが下院議席の過半数を握るのかが本選挙の焦点となっておりますが、反軍政派の議席は246議席と過半数を獲得できませんでした。首相の選出には上下両院議員数(上院250人、下院500人の計750人)の過半数である376票の支持が必要ですが、上院は、250人全員が国家平和秩序評議会(NCPO、軍政派)によって任命されているため、反軍政派は下院だけで376議席以上を獲得する必要がありました。しかしながら、今回の選挙結果では、376議席どころか下院の過半数も獲得できませんでした。逆に軍政派は、国民国家の力党を中心に19政党で連合し、下院過半数を確保しました。これにより、2019年6月5日に行われた首相指名選挙にて、前NCPO議長であるプラユット氏が、タイ王国第30代首相に選出されました。

2. 新政権発足について

2019年7月10日、第二次プラユット内閣の閣僚が正式に発表されました。これまで東部経済回廊（EEC）開発などの経済政策を索引してきたソムキット氏が副首相で留任することに加え、商業大臣を務めることになるジュリン氏が副首相も兼務することとなりました。

新内閣は、前出の表の通り19党で連立されており、なおかつ反軍政派との議席数の差も10議席未満とわずかであることから、少数政党を含む各政党が相応のポストを要求していたため、新内閣発足に時間を要しました。組閣後の現時点でも、下院与党の造反があれば内閣不信任案が可決されかねず、綱渡りの政権運営となっています。事実、2019年8月上旬には、与党少数党2党2議席が連立政権から離脱し、2019年8月30日時点では、与党252議席、野党248議席となっています。

2019年7月25日には、新内閣の施政方針演説が行われ、産業の高度化や社会保障の充実等に取り組む意向が発表されました。

具体的な景気刺激策としては、過年度未執行予算及び今年度予算の早期執行、低所得コメ農家への現金支給や国内観光刺激策としての所得控除などが策定されました。

また、物価安定のための対策として、日用品の価格統制継続や天然ガスの値上げ、研究開発費減税なども併せて発表されました。

また、2019年7月30日には、プラユット首相を委員長とする経済閣僚委員会の設置が決定されました。これは前述の通り、連立与党が不安定であり、各政党から本委員会に代表者を選出して内閣が取り組むべき主な経済政策のすり合わせを行う必要があるためです。

このように、プラユット首相を中心として連立与党の連携を密に行っていることや、総選挙後で各政党に資金が少ないことから、政権は不安定であるものの、解散総選挙は当面行われないのでは、という見方もあるようです。

3. 在タイ日系企業への影響

さて、タイ新政府発足による、在タイ日系企業への影響はあるのでしょうか。

新政府発足にあたり、盤谷日本人商工会議所（JCC）はソムキット副首相と面談し、要望書を提出しています。要望書では、これまでの主要政策（タイランド4.0政策や、EEC政策、インフラ整備、ASEAN域内外との自由貿易促進）の継続や、タイムリーな景気政策の実施、ビジネス環境の改善などを求めました。

タイ経済は2015年以降安定した経済成長が続いている一方で、JCCが行った「2019年上期タイ日系企業景気動向調査」では業況感が悪化しているという結果が出ています。パーツ高や中国経済の減速、米中貿易摩擦による悪影響などの海外要因が主因とされています。これは、日系企業だけでなくタイ経済全体に言えることで、2019年上期の輸出額は昨対比マイナスとなっています。新政府もタイ経済の伸び悩みを危惧し、景気刺激策を検討しているようです。一方で、新政権発足に時間を要したことから、2020年度の予算委員会が開かれておらず、本予算決定は2020年1月

になるだろうと見られています。そのため、大規模な公共工事もストップしており、内需への懸念も高まっています。

また、オフィス便り VOL.56 でお伝えした、選挙前に各政党が打ち立てていた最低賃金引上げ政策の施行についてですが、現在は凍結しています。その理由には、財源の確保が困難であることや、タイ経済停滞を踏まえ、国内最大の経済団体であるタイ工業連盟から反対を受けたことなどが挙げられます。各政党が打ち立てた最低賃金引上げ政策ですが、その施行にはもう暫く時間がかかりそうです。

以上より、タイ新政府は不安定な面があるとはいえ、当面は在タイ日系企業に不利益となるような政策などは実行されない可能性が高く、新政府発足による政策面において在タイ日系企業への大きな影響はないものと考えられます。一方、米中貿易摩擦の影響などもあり、2018年11月頃より、自動車関連業界を中心に在タイ日系企業は昨年比に売上伸び悩んでいる、と多くの日系企業からヒアリングしております。現在のタイ経済の伸び悩みは在タイ日系企業に少なからず影響を与えており、新政府による景気刺激策の施行などが期待されています。このまま世界経済及びタイ経済の停滞が続けば、在タイ日系企業の業績面への影響が懸念されます。

□■対ベトナム直接投資において中国からの新規投資が急増■□

米中貿易摩擦により、日系企業においてもベトナムの存在感が急速に高まっています。世界各国からのベトナムへの直接投資は好調で、2018年の投資許認可件数は過去最高を更新し、許認可額ベースでは、2008年、2017年に次ぐ水準となっています。2018年の日本からの投資許認可額は住友商事等が手掛けるハノイ・スマートシティ開発案件(約41億ドル)の大型投資が寄与し、全体で約80億ドルと2017年に次いで日本がベトナムへの最大の投資国となりました。

一方、2019年は中国国内における人件費上昇、環境をはじめとする各種規制強化に加え、米中貿易摩擦の影響により、中国からベトナムへの投資が急増しており、2019年1月～6月の中国からベトナムへの新規投資許認可額は2018年通年を既に上回っており、国別で1位(2018年5位)となっています。ベトナム現地での工業団地関係者にヒアリングしたところ、工業団地のうち「販売している物件の全てを買いいたい」との話が、中国企業から複数あるとのことで、一部工業団地では販売中の土地が完売したとのことです。現時点では、購入された土地の多くでは空き地の状態のままであるものの、今後、工場等の進出が進んだ場合には、人手不足による人件費上昇等の要因になることも考えられます。

ASEAN諸国の中で比較的低廉な人件費の一方、労働者の質は高いという点でベトナムを製造拠点として注目する外国企業が多く、米中貿易摩擦を踏まえ更にベトナムへの投資加速が想定されます。今後は、賃金上昇を見据えた対策も必要になるかもしれません。

☆☆タイから便り☆☆

～バンコクの電動スクーター～

こんにちは。サポートオフィスのヨンです。皆さんは、普段、会社や学校などへ通う時はどうやって行きますか？日本では、電車やバス、自家用車などで通勤・通学される方が多いと聞きます。また、自転車を使う人も多いですね。日本はタイとは違って、道路が安全できちんと舗装されているため、自転車も利用しやすく羨ましいです。バンコクに住んでいる人は、BTS(高架鉄道)やMRT(地下鉄)、バスを通勤・通学に利用します。しかし、タイ人に一番利用されているのはバイクです。渋滞等に巻き込まれる心配も無く、安価なのでバイクを利用する人が多いのです。しかし、最近、バンコクでは、新たな交通手段が登場しました。それは、E-SCOOTER(電動スクーター)です。

タイで大人気の E-SCOOTER(電動スクーター)



この電動スクーターは、「Neuron Mobility」というシンガポールの電動スクーターシェアリング会社がバンコクで展開しているものです。この会社は2016年にシンガポールで設立され、電動スクーターシェアリング事業をスタートしました。そして、現在ではタイのバンコクとチェンマイ、マレーシアのクアラルンプールでも展開しています。

シンガポールのような道路が整備されている街なら、多くの人が街中で電動スクーターを利用できるのが想像できますが、道路が凹凸で道沿いには屋台がたくさんあるタイで、なぜ「Neuron Mobility」社は電動スクーターシェアリングサービスを展開したのでしょうか。

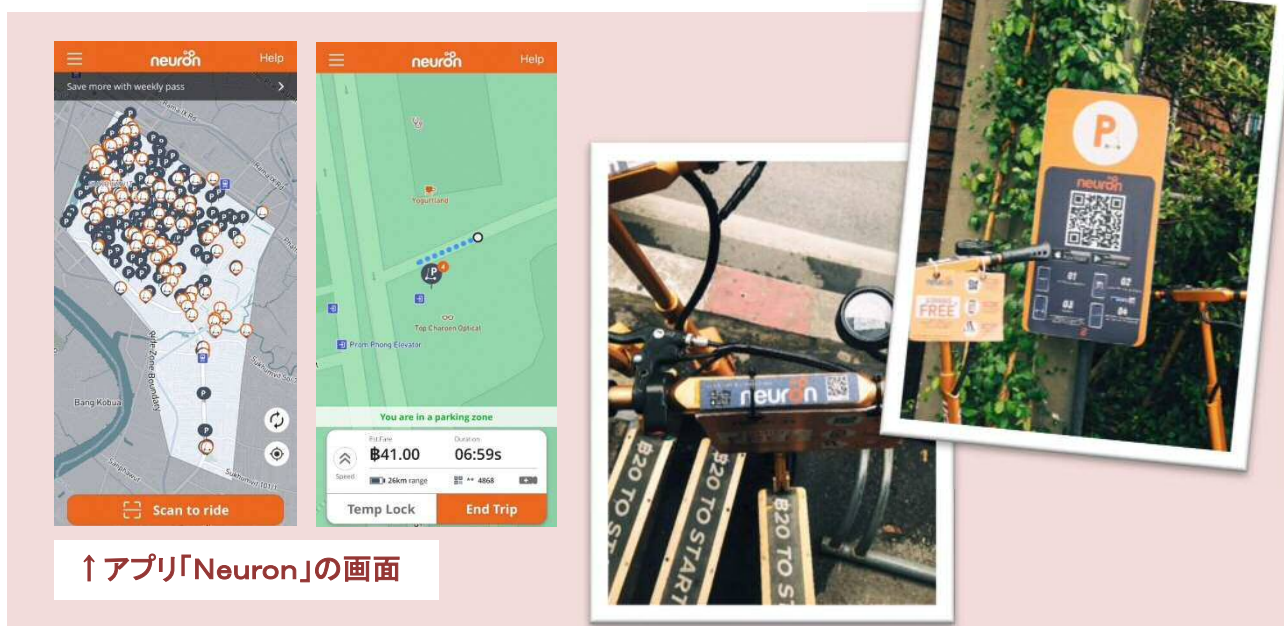
その理由は主に2つです。

1つ目は、渋滞や交通事故に悩まされているタイに、新たな交通手段(電動スクーター)を提案することで一定の利用が見込まれるという点です。タイ全土では舗装されていない道路が多くありますが、バンコクとチェンマイでは、それなりに整備されており、道幅も相応の広さが確保されているため、普及する可能性が十分に見込まれました。

島根・ビジネスサポート・オフィス便り vol.60

2つ目はこの電動スクーターの利用が増えることで、バンコク・チェンマイだけでなく、タイ全体の道路が整備されることに繋がると考えた点です。それにより、他の都市での電動スクーター展開も可能になります。

この電動スクーターの利用方法は簡単です。まず、「Neuron」というアプリをダウンロードして、アカウントを登録します。登録時は電話番号とEメールアドレス、クレジットカード番号を入力する必要があります。その後、街中いたる所にあるE-SCOOTERを見つけ、ハンドルに印刷されているQRコードをスキャンします。スキャンするとアプリ上に料金が表示されるため、利用する場合は、「Unlock」を押せば乗り始められます！全てのE-SCOOTERには、タイ語と英語の利用方法が記載されているので、心配しないでください。



料金は初乗りが20バーツ(約70円)で始まって、1分毎に3バーツ(約10円)になります。現在の位置と返却できる場所、バッテリー残量、走れるエリアなどは全てアプリでチェックができます。バンコク中心部であれば、至るところにE-SCOOTERステーションがあり、どこで借りても、E-SCOOTERステーションであればどこでも返却可能です。タクシーよりも割高(タクシーは初乗り35バーツ)ですが、渋滞の激しいバンコクでは、十分に需要が見込まれます。

排気ガスも出さないため、環境にも良い電動スクーターは、近い将来タイ全土で流行って、そのうち日本でも展開されるかもしれません。タイに訪れた際は利用してみたいかと思いますが、駅から目的地までのちょっとした移動などには、渋滞に悩まされることが無く、とても便利です。その際は、交通安全にはくれぐれも気をつけてくださいね。



★★

※別紙に、年内に開催予定のタイ・インドネシア・ベトナムの展示会情報をまとめました。

サポートオフィスでは、現地で開催される展示会へのアテンドも行っております。

関心のある展示会がございましたら、お気軽にご連絡ください。

担当：神谷 靖子 Yasuko Kamiya

Address :1 Glas Haus Building, 12 FL., Room 1202/D,Soi Sukhumvit 25,
Sukhumvit Rd.,Klongtoey-Nua,Wattana,Bangkok 10110

Tel :+66-(0)-2-261-1058

Mobile :+66-(0)-89-200-7763

Mail : shimane-bizsup@aapth.com

▶ タイ経済指標

項目	単位	2016	2017	2018	2019
GDP 成長率	前年比ベ(%)	3.4	4.0	4.1	2.6(1~6月)
人口*	千人	67,506	67,697	67,869	67,952(6月)
労働者の数*	千人	37,792	37,716	38,353	38,095(7月)
失業率**	%	0.99	1.18	1.06	0.98(7月)
最低賃金*	バンコク	300	310	325	325(8月)
	チョンブリー	300	308	330	330(8月)
	アユタヤー	300	308	320	320(8月)
	ラヨー	300	308	330	330(8月)
賃金:全国製造業の平均	バーツ	12,402	12,473	12,831	13,171(7月)
インフレ率**	前年比ベ(%)	0.19	0.67	1.06	0.92(7月)
中央銀行政策金利*	%	1.50	1.50	1.75	1.50(8月)
普通貯金率**	%	0.47	0.47	0.47	0.47(8月)
ローン金利(MLR)**	%	6.47	6.35	6.32	6.32(8月)
SET 指数*	1975年:100	1,542.9	1,753.71	1,563.8	1,654.92(8月)
バーツ/100円**	バーツ	32.53	30.27	29.26	28.72(8月)
バーツ/米ドル**	バーツ	35.30	33.9	32.31	31.40(8月)
円/米ドル**	円	108.8	112.2	110.4	109.3(8月)
車販売台数(1月からの累計)	台数	765,593	869,763	1,041,311	627,701(7月)
BOI 認可プロジェクト	件数	1,688	1,227	1,469	717(1~6月)
BOI 認可プロジェクト金額	10億バーツ	861.3	625.08	549.48	191.79(1~6月)

*期末、**平均